慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	五井一雄・ 柏崎利之輔・ 加藤寛・ 丹羽春喜共著 厚生経済学と経済政策
Sub Title	
Author	古田, 精司
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.6 (1964. 6) ,p.516(72)-
JaLC DOI	10.14991/001.19640601-0072
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640601-0072

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

『厚生経済学と経済政策』

五井一雄・柏崎利之輔
加藤　寛・丹羽春喜　共著

経済学を学ぶ者には、いかなる経済分析の領域であれ、研究を進めるにしたがって、その研究の背後にどのような「厚生」の問題を秘めているかという、痛切な反省を強いられる瞬間がしばしば訪れることであろう。また経済学を新たに学ぼうとする者にとっても、みずからが選択した学問領域としての経済学の意義を、はじめに確認したいという衝動に駆られることがあろう。経済学が「光を求める科学」であるとともに、「果実を求める科学」であるかぎりは、そのような瞬間なり衝動に襲われるのがむしろ当然である。

新刊の『厚生経済学と経済政策』は、そのような「患者」にとりわけ薬効著しい電撃療法を与えてくれる。執筆者四氏の論文が、それぞれに強烈かつ説得力ある「診断と処方」を示してくれるからである。もちろん経済政策学を専攻する人々は、経済の「診断と処方」の政策基準を追求するために、本書をみずからの必読文献の中に早急に加え入れる必要をみいだすであろう。

第一論文「政策目的の設定について」は、五井中大教授によって、新厚生経済学の発展と将来への展望が示されている。ここでは補償原理や社会的厚生関数の問題点が、手際よく整理されていて興味深い。第二論文「厚生経済学における政府の役割」は、柏崎早大助教授によって、政策主体としての政府の役割に、これまで厚生経済学で看過された重要な問題点が注目を浴びないままに残されていることが強調されている。とりわけ個人主義的政府観を基礎として発展した厚生経済学に、鋭い批判の矢がそそがれていることは、この論文の続篇に豊かな期待を抱かせるものがある。加藤慶大助教授の論文「厚生経済学と民主主義プロセス」は、厚生経済学が現実の民主主義制度の中で、どのような実践的政策基準を用意することができるかを論ずる。この問題は、論理の世界でアローが否定的結論を引きだしていただけに、その解決への期待は切実である。論文では、現実の世界でアロー問題の解決が説得力豊かに論証されている。この豊かな説得力は、たとえば北欧の諸国で実験された、経済政策の現実に造詣深い氏の自信と博学に支えられているためであろう。

第四論文「社会科学と形而上学」は、丹羽関学大助教授により、経済政策の根柢にひそむ価値基準の科学性が追求され、氏独自の「実証的形而上学」が提唱されている。独自という意味は、近代経済学的客観主義およびマルクス的史的唯物論のいずれにも依拠することなく、経済学のふくむ種々の前提や概念の意味をさぐることにより、究極的には形而上学的直観にゆだねようとすることにある。いささか鬼面人を愕かす論題ではあるが、骨っぽい説得力という点では第三論文と並んで本論文集中の白眉である。

本書の巻頭には、長守善中大教授の序が据えられている。その末尾に「各論文は独立の形をとりながらも、経済政策が学問として考えられる場合に、ぜひとも看過し難い根本的問題を、ほぼ同じ立場に基づき、系統的に追求しているまことにユニークな論文集といえよう」とある。まったく同感である。敢えて望蜀の感想をつけ加えるならば、気鋭の俊秀四氏が、揃って一層円熟した経済政策理論体系を、近い将来のうちに世の「患者」に処方されることを望みたい。（泉文堂・昭和三九年四月刊・A5・一九二頁・五五〇円）

—古田精司—

『日本のカルテル』

吉田仁風編

一、「カルテル問題」は企業形態論からみても、また独占の理論にとっても、常に古くして新しい問題を提起してきた。

まして、第二次大戦後の日本においては「カルテル問題」はさまざまな形で問題を提起しつつあったと云ってよいものであった。とくに「日本のカルテル」はすでに一定の機能と役割をはたし、コンツェルンにその席をゆずりつつある＝重点移行しつつあるという評価（御園生等氏の見解）もみられている。

しかし、自由化体制下にあって、カルテルがさまざまな形で新しく群生化しつつある現状をみるとき、「日本のカルテル問題」がその役割を低下させつつあるということは簡単に断定しえないものと云ってよいものである。

まして、自由化による、国際トラスト、国際カルテルの増大等によって、そのもつ意義と役割は変容しつつあることに注目しなければならなくなりつつある。

そこで、「カルテル問題」を企業形態の形態論的視角からでなく、その形態相互の移行の論理的関連と、さらには独占価格にしめるカルテルの機能等について深く掘り下げる必要性がある。

また、日本の企業集中の理論的把握の一環として、カルテルを明確にとらえておくことはますます必要不可欠なものとなりつつあると云ってよいであろう。

二、本書は以上のような理論的要求に答えるために書かれたのでなく、むしろわが国のカルテルの政策や実態を理解するために必要な知識の概要を整理したものである。

その構成は、第一章海外諸国のカルテル政策、第二章わが国のカルテル政策の沿革、第三章カルテル許容法令とその運用状況、第四章カルテルの現状、その他＝資料となっている。

本書の中心は、むしろ実態的把握にある限り、第三章と第四章に力点があるのは決して偶然ではない。そこではカルテル許容法令とその特殊な運用状態が刻明に画かれている。また、カルテル件数の二十八年以降の急激な増加（中小企業団体法と輸出入取引法に基づくカルテル、最近における中小企業団体法に基づく販売業のカルテルの増大）と製造業のカルテル（＝品目別カルテル、業種別カルテル）、とくに代表的な鉄鋼業と繊維産業のカルテルの実態が生き生きしく浮き彫りされている。（そのより詳細なデータは「資料」のところにある）

しかし、第一章の海外諸国カルテル政策が「助長政策から規制政策へ」と推移し、わが国も同様に第二次大戦前の「補強政策から、その後の禁止政策へ、そして最近の規制政策へ」とみなしているが、これは、独占資本主義の形成—確立とその後の発展史のなかで、再検討すべき一般的概括である。（東洋経済新報社・A5・二一九頁・一二〇〇円）

—野口　祐—

＊　＊　＊

『福澤諭吉』

家永三郎編

（現代日本思想体系　2）

はじめに留意すべきは、本書の構成、および本来ならば、編成の根拠を明かして然るべき冒頭の解説、両者の関連の遺憾ながら理解し難い点である。

編者の解説は、余論三節を附した本論十節